



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 康夫

問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長（氏名）板橋 正和 TEL 03-5645-5047

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,036	△14.1	453	△71.1	482	△70.4	235	△78.6
2024年3月期中間期	34,977	6.8	1,566	△24.2	1,630	△23.7	1,100	△18.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 150百万円（△90.0%） 2024年3月期中間期 1,511百万円（0.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.64	—
2024年3月期中間期	26.37	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	52,212	33,168	63.3	791.02
2024年3月期	54,425	34,037	62.2	811.40

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 33,024百万円 2024年3月期 33,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.6	5,400	23.9	5,400	22.8	3,600	17.4	86.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	41,753,765株	2024年3月期	41,731,951株
2025年3月期中間期	4,296株	2024年3月期	3,732株
2025年3月期中間期	41,736,744株	2024年3月期中間期	41,714,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
受注高・売上高・繰越高（連結） .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の増加などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、中国経済の成長鈍化、世界的な政情不安、継続する円安による資源・エネルギー価格の高騰と物価上昇が続くなど、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格等の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、この期間を「Next Challenge StageⅢ」と位置づけ、事業戦略を“「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。”とし、「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の推進」、「新分野への挑戦」の5つの課題に取り組み、前中期経営計画期間実績の5%成長に当たる連結営業利益（3年間計）161億円の実現と、得られた利益により継続的な投資を行い、企業価値の持続的な成長を目指しております。

その状況の中で、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 受注高、売上高

受注高は、40,502百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な内訳は、前年に大型工事の受注があった基礎・地盤改良工事は14,474百万円（同4.3%減）にとどまりましたが、法面工事で大型工事や能登半島地震の災害復旧・復興工事の受注により18,828百万円（同11.0%増）となりました。

売上高は、当中間連結会計期間に寄与する手持ち工事が少なかった影響で30,036百万円（同14.1%減）となりました。

#### ② 損益

売上総利益については、不採算工事の発生は抑制できましたが、前年同期にあった高収益の大型工事が得られず、売上高が前期比で減少したことにより、4,936百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、販売費および一般管理費が社員給与の増加や業務改善のための工事管理システム刷新費用などにより、前年同期比で221百万円増加したため、営業利益は453百万円（同71.1%減）、経常利益は482百万円（同70.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円（同78.6%減）となりました。

下期以降は、更なる受注高確保と利益確保のため施工の促進、原価低減に努めてまいります。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が52,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,213百万円減少しております。これは主に、現金預金が592百万円、投資有価証券が531百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が2,964百万円、電子記録債権が1,049百万円減少したことによるものです。

負債合計は19,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が667百万円、賞与引当金が541百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が1,877百万円減少したことによるものです。

純資産合計は33,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ869百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を235百万円計上したこと、及び1,043百万円の配当を実施したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は2,858百万円（前年同期間は1,191百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は1,218百万円（同1,080百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,043百万円（同1,048百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は592百万円増加し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、20,237百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,858百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益482百万円を計上し、売上債権の減少3,996百万円、未成工事受入金等の増加675百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,808百万円、法人税等の支払608百万円により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,218百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出588百万円、有形固定資産の取得による支出419百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,043百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,043百万円により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では、2024年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,644	20,237
受取手形・完成工事未収入金等	17,992	15,028
電子記録債権	2,979	1,930
商品及び製品	29	29
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	235	551
材料貯蔵品	698	756
その他	641	597
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	42,222	39,128
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,632	1,597
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,731	1,685
土地	2,578	2,578
建設仮勘定	654	809
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,598	6,672
無形固定資産	557	520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119	3,651
繰延税金資産	1,555	1,674
その他	393	586
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,046	5,890
固定資産合計	12,202	13,083
資産合計	54,425	52,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,133	10,255
未払法人税等	658	466
未成工事受入金	980	1,647
完成工事補償引当金	172	172
工事損失引当金	248	11
賞与引当金	845	1,386
役員賞与引当金	35	—
その他	1,349	1,006
流動負債合計	16,422	14,946
固定負債		
退職給付に係る負債	3,866	3,998
その他	98	98
固定負債合計	3,964	4,096
負債合計	20,387	19,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,064	6,076
資本剰余金	1,765	1,777
利益剰余金	25,024	24,216
自己株式	△3	△3
株主資本合計	32,850	32,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	669
為替換算調整勘定	56	53
退職給付に係る調整累計額	241	234
その他の包括利益累計額合計	1,007	957
非支配株主持分	179	144
純資産合計	34,037	33,168
負債純資産合計	54,425	52,212

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高		
完成工事高	34,903	29,950
その他の事業売上高	73	86
売上高合計	34,977	30,036
売上原価		
完成工事原価	29,110	25,036
その他の事業売上原価	38	63
売上原価合計	29,148	25,099
売上総利益		
完成工事総利益	5,792	4,914
その他の事業総利益	35	22
売上総利益合計	5,828	4,936
販売費及び一般管理費	4,261	4,483
営業利益	1,566	453
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	28	52
特許関連収入	5	3
為替差益	49	—
その他	6	11
営業外収益合計	93	68
営業外費用		
支払利息	1	1
支払保証料	18	16
為替差損	—	14
その他	9	7
営業外費用合計	29	39
経常利益	1,630	482
特別利益		
固定資産売却益	—	1
事業譲渡益	99	—
特別利益合計	99	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	1,729	482
法人税、住民税及び事業税	650	363
法人税等調整額	38	△82
法人税等合計	688	280
中間純利益	1,040	201
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△59	△33
親会社株主に帰属する中間純利益	1,100	235



## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,040	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△39
為替換算調整勘定	66	△4
退職給付に係る調整額	133	△6
その他の包括利益合計	471	△50
中間包括利益	1,511	150
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,551	185
非支配株主に係る中間包括利益	△39	△35

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,729	482
減価償却費	363	408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	19	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△35
受取利息及び受取配当金	△32	△53
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△66	3
事業譲渡損益 (△は益)	△99	—
固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	382	3,996
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△230	△315
その他の資産の増減額 (△は増加)	△556	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,065	△1,808
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	171	675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△257
その他の負債の増減額 (△は減少)	△708	△102
小計	2,322	3,415
利息及び配当金の受取額	32	53
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,162	△608
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,191</b>	<b>2,858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	△641	△588
有形固定資産の取得による支出	△467	△419
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△58	△21
差入保証金の差入による支出	△22	△18
差入保証金の回収による収入	10	18
事業譲渡による収入	99	—
その他の支出	△0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,080</b>	<b>△1,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,043
その他の支出	△5	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,048</b>	<b>△1,043</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△3
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△852</b>	<b>592</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,457	19,644
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>18,604</b>	<b>20,237</b>

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、同事業は開示情報としての重要性が乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

## 3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高(連結)

(単位:百万円)

区分/工事			前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	15,125	37.6	14,474	35.7	△650	△4.3
		法面工事	16,955	42.1	18,828	46.5	1,873	11.0
		補修工事	3,691	9.2	4,543	11.2	851	23.1
		計	35,772	88.9	37,846	93.4	2,073	5.8
高	土木工事		3,953	9.8	2,125	5.3	△1,827	△46.2
	地質コンサルタント		196	0.5	197	0.5	1	0.6
	その他		308	0.8	333	0.8	24	7.8
	合計		40,231	100.0	40,502	100.0	271	0.7

区分/工事			前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	13,843	39.6	10,723	35.7	△3,119	△22.5
		法面工事	15,186	43.4	13,999	46.6	△1,187	△7.8
		補修工事	4,343	12.4	3,684	12.3	△659	△15.2
		計	33,373	95.4	28,406	94.6	△4,966	△14.9
高	土木工事		1,066	3.0	1,110	3.7	44	4.2
	地質コンサルタント		203	0.6	174	0.6	△29	△14.4
	その他		333	1.0	345	1.1	11	3.3
	合計		34,977	100.0	30,036	100.0	△4,940	△14.1

区分/工事			前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	19,155	37.0	20,284	34.4	1,129	5.9
		法面工事	22,582	43.5	25,908	43.9	3,326	14.7
		補修工事	5,608	10.8	6,634	11.2	1,025	18.3
		計	47,345	91.3	52,827	89.5	5,481	11.6
高	土木工事		4,357	8.4	6,045	10.2	1,688	38.8
	地質コンサルタント		100	0.2	127	0.2	26	25.9
	その他		52	0.1	47	0.1	△5	△9.4
	合計		51,856	100.0	59,048	100.0	7,192	13.9